様式第10

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
西尾市	西尾市	令和元年4月1日~令和6年3月31日	令和元年4月1日~令和6年3月31日

1 目標の達成状況

(ごみ処理)

	現状	目 標	実 績	実績		
	(令和 年度)	(令和 年度) A	(令和 年度) B	/ 目標		
事業系 総排出量	t	t	t	%		
1事業所当たりの排出量	t	t	t	%		
生活系 総排出量	t	t	t	%		
1事業所当たりの排出量	kg/人	kg/人	kg/人	%		
合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	t	%		
直接資源化量	t	t	t	%		
総資源化量	t	t	t	%		
エネルギー回収量(年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh			
埋立最終処分量	t	t	t	%		
	1事業所当たりの排出量 生活系 総排出量 1事業所当たりの排出量 合 計 事業系生活系総排出量合計 直接資源化量 総資源化量 エネルギー回収量(年間の発電電力量)	事業系 総排出量 t 1事業所当たりの排出量 t 生活系 総排出量 t 1事業所当たりの排出量 kg/人 合計 事業系生活系総排出量合計 t 直接資源化量 t 総資源化量 t エネルギー回収量(年間の発電電力量) MMh	事業系 総排出量 t t t 1事業所当たりの排出量 t t t 生活系 総排出量 t t t 1事業所当たりの排出量 kg/人 kg/人 合計 事業系生活系総排出量合計 t t 直接資源化量 t t t 本資源化量 t t t エネルギー回収量(年間の発電電力量) MMh MMh	事業系 総排出量 t t t t 1事業所当たりの排出量 t t t t 生活系 総排出量 t t t t 1事業所当たりの排出量 kg/人 kg/人 kg/人 合計 事業系生活系総排出量合計 t t t t 直接資源化量 t t t t t エネルギー回収量(年間の発電電力量) MMh MMh MMh		

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指標		現 状 (平成29年度)	目 標 (令和6年度) A	実 績 (令和6年度) B	実績 /目標
総人口		171,899 人	163, 785 人	169, 922 人	_
公共下水道	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	129, 324 人 75. 2%	128, 187 人 78. 3%	132, 000 人 77. 7%	
集落排水施設等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	16, 075 人 9. 4%	15905 人 9. 7%	16, 096 人 9. 5%	3 3 7 1/%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	10, 542 人 6. 1%	9, 443 人 5. 8%	9, 721 人 5. 7%	112. 2%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	15,958 人	10,250 人	12, 105 人	67. 5%

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

公共下水道は、令和7年度を目安に下水道供用地域の拡大を図っている。目標の 128,187 人に対して実績 132,000 人で、普及率については目標の 78.3%に対して 77.7%であり、目標値は下回った。集落排水施設は予定していた 20 区全ての整備が完了しており、目標の 15,905 人対して実績 16,096 人で、普及率については平成 2 9 年度とほぼ変わらなかった。

人口は外国人の人口が増えたこともあり、目標で定めていた人口より減りが少なくなっているが、想定より多い人口の中、普及率は目標に近い普及率である。

合併処理浄化槽は、単独処理浄化槽等転換等に高額な費用がかかることや、外国人の浄化槽の周知が行き渡っていないこともあり普及率が 目標を下回った。

|未処理人口については目標の 10,250 人対して、12,105 人であり、目標を達成できなかった。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和8年度まで

【公共下水道】

接続率については、高齢者世帯等が増えてきているなど、一部の未接続世帯が横ばい状態にあるが、今後も接続率の向上を推進するための広報・啓発活動を実施する。

【集落排水施設等】

総人口の増加により、汚水処理人口普及率は目標を下回ったが、処理人口としては目標を達成している。処理区域内の汚水処理は計画どおり実施されており、今後も集落排水施設による汚水処理を継続する。

【合併処理浄化槽等】

合併処理浄化槽整備に係る補助金制度の周知など積極的に合併処理浄化槽の普及啓発を実施する。

(都道府県知事の所見)

公共下水道、集落排水施設等及び合併処理浄化槽等の普及率は目標未達であったものの、いずれの処理施設も処理人口では目標を上回っており、総人口が想定ほど減少しなかった状況にあって、生活排水処理施設の整備による一定の成果は現れている。

今後は、社会情勢を踏まえた適切な目標設定を行うとともに、下水道接続率向上のための広報活動の実施や、合併処理浄化槽整備に係る補助金制度の活用等、未処理人口の減少に向けた取組を推進していただきたい。